

2020年7月7日

内閣総理大臣 安倍晋三様  
内閣府特命担当大臣 衛藤 晟一様  
文部科学大臣 萩生田 光一様  
厚生労働大臣 加藤 勝信様

朝鮮の自主的平和統一を  
支持する長野県民会議  
会長代行 大日方 有司  
会長代行 中山 良一  
会長代行 小松 清志

学校法人 長野朝鮮学園理事会  
理事長 河 舜 昊

長野朝鮮初中級学校  
学校長 河 舜 昊

幼保無償化を求める  
長野朝鮮幼稚園保護者連絡会  
代表 申 賢 麗

## 各種学校の外国人幼稚園への

### 「幼児教育・保育無償化」適用を求める要請書

2019年10月1日から実施された消費税の10%引き上げにともなって、「幼児教育・保育無償化」が実施されました。根拠法令の「子ども子育て支援法」は、無償化措置の趣旨を「全ての子どもが健やかに成長するように支援するもの」と定めています。その趣旨に基づいて、税負担の公平性や待機児童解消の観点から無償化の対象が無認可施設にも拡大されている一方で、各種学校認可を受けている幼稚園施設は、「各種学校は幼児教育を含む個別の教育に関する基準はなく、多種多様な教育を行っている」「児童福祉法上、認可外保育施設にも該当しない」ことを理由に、無償化措置の適用から除外されています。

各種学校の幼稚園施設は、朝鮮学校40カ所、インターナショナルスクール、ブラジル人学校などが49カ所で全国に合計で89カ所あり、すべてが外国人学校幼稚園です。なかでも、朝鮮学校の場合、高校生が高校無償化からも除外されていることに加え、今回の幼保無償化からも除外されることとなり、在日朝鮮人社会に対する政府の度重なる差別的措置に対し厳しい批判が起こっています。

各種学校は、幼児教育施設以外にも料理や裁縫、算盤学校などさまざまな教育内容を含んでいます。しかし、そのことを多種多様として、各種学校における幼児教育を無償化から除外することは認められ

ません。

そもそも、社会全体で公平に負担する消費税を財源とする無償化が、ごく一部の幼稚園施設の保護者たちにだけ適用されないのは不公平であり、到底許すことはできません。外国人幼稚園を無償化から除外することは、無償化を定めた子ども子育て支援法そのものや、「いかなる差別もなしに権利を尊重し確保する」子どもの権利条約などにも違反する措置と言わねばなりません。

安倍首相は、2019年10月4日の国会所信表明演説で、「みんなちがって、みんないい。新しい時代の日本に求められるのは、多様性」と述べ、「多様性を認め合い、全ての人がある個性を活かすことができる。そうした社会を創る」ことを明言しました。「多種多様な教育」を理由に外国人学校幼稚園を除外することは、安倍首相のこの発言とも矛盾します。社会のグローバル化が進み、外国人労働者の積極的受け入れを表明する日本政府にあって、外国人の子どもたちの教育は喫緊の課題と言えます。そのような意味からも、無償化からの各種学校、外国人幼稚園等の排除は決して許されるものではありません。多文化・多民族共生社会の実現に向けて、一層の取り組みが求められています。

萩生田光一文部科学大臣は、2019年11月27日の衆議院文教科学委員会での質問に答えて、幼児教育類似施設（各種学校の幼児施設を含む）は、「各地域固有のさまざまな歴史的経過を経て、今も地域や保護者の要請に応え有用な役割を果たしているものもある。その判断は首長の皆さまにお願いし、国・地方が協力した支援のあり方を検討している」と述べています。

いまこそ政府が、朝鮮幼稚園をはじめとする各種学校資格を持つ外国人幼稚園など、全ての幼児施設を無償化するように決断されることを強く要請します。

## 記

1. 日本政府が、子ども子育て支援法の理念や子どもの権利条約などにのっとり、各種学校の外国人学校幼稚園への「幼児教育・保育無償化」適用を一日も早く実施することを強く求めます。

なお、長野県内でこの趣旨に賛同する政府あての署名は14,273筆が集まっていることをご報告申し上げます。

2. 当面、政府が来年度から導入を予定している幼児教育類似施設等への新たな支援策の対象として、各種学校の外国人学校幼稚園を認めることを強く求めます。